

# 朝日新聞 最近の社会保障関連社説

この社説の著作権は朝日新聞社に帰属します。



# 社説

## 今年こそ改革を

# 与野党の妥協しかない

なんとも気の重いな年明けである。民主党が歴史的な政権交代を成し遂げてから、わずか1年4カ月。政治がこんな混沌に陥るとは、いったいだれが想像したのだろうか。

長い経済不振のなかで、少子高齢化と財政危機が進む。先進国の苦境を尻目に新興国は成長軌道へ戻り、日本周辺の安全保障環境が変化した。政治はこれらの難問に真剣に取り組むところか、党利党略に陥っている。そんなやりきれなさが社会を覆っている。

### 人類史で初の体験

危機から脱出するにはどうするか。迷走する政治に、あれもこれもは損めまい。税制と社会保障の一体改革、それに自由貿易を進める環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加。この二つを進められるかどうか。日本

の命運はその点にかかっている。危機の現状を見てもみよ。

日本の人口は2005年から減少傾向に転じた。現役世代に限ると、減少はすでに1990年代の半ばから始まっていた。この働き消費し納税する現役世代が減り始めたことが、日本経済の長期低迷の根柢にある。

代わって急増するのが引退世代。現在は現役3人弱で引退世代1人を支えているが、20年後には2人弱で1人を支える。そのとき、現役世代は1400万人以上も減っている。人類の歴史で初めて体験する厳しい事態だ。

現在の年金も健康保険も、制度の基盤は高度成長の時代につくられた。団塊を先頭とする戦後世代が徐々に働き手になる時代だ。それが、いまや低成長に変わって現役世代が減少し、

その負担がどんどん増す。来年からは団塊が引退世代へ入り始める。

正反対への変化を見つめれば、社会保障の仕組みを根本から立て直さないと維持できないことは明らかだ。

### もう財政がもたない

そこで、先進国で最悪の財政赤字が立ちはたかる。社会保障や公共事業を数十年間も国債に頼ってきた結果である。財政は崖っぷちに立っている。

赤字を食い止めるなら、社会保障の財源を削ぐ、制度を組む替える。うらむ話ではあるが、早く取りかかるほど改革の痛みは少なくて済む。

一方の自由貿易の強化は、貿易立国で生きのびる日本にとって要である。中国をはじめ、アジアの国々が豊かさへ向け突き進んでいる。近くにお得意さんが急増するのだからチャンスだ。

はないか。貿易の壁を取り払い、アジアの活力を吸収しない手はない。それが若者に活躍の場も提供する。

TPPへの参加検討を菅直人首相は打ち出したが、「農業をどうす」と反対されつつある。だが手厚い保護のもと農業は衰退した。守るだけでは守れない。農政を転換し、輸出もできる強い農業をめざすべきだ。

日本だけ悩んでいるわけではない。成熟社会で社会保障と成長をいかに保つか。先進国に共通の課題だ。これまでに欧州各国は試行錯誤を重ねつつ、福祉・高負担の社会を築いてきた。いまも財政危機のなかで、福祉の水増しを切り下げ、働きか振れている。

だが実際のところ、競争が派手に見える割には、現実をとり得る選択肢の幅は広くない。あつと驚くような妙案など、どこにもないのだ。

それなのに、選挙になると各政党は違いを誇張し演じたがる。違いを訴えないと選挙戦にならないからだ。それが人々に期待を抱かせ、次に失望を与え、そんな病弊も、先進国に共通して生じている。

日本もそうだったのだらう。ムタムタと予算の組み替えて、財源はいくらでも出てくる。その言っておれもこれもの公約を掲げ、民主党は政権交代を表明したが、財源が空手形だったことは隠しようもない。甘い公約は疑い、苦い現実を直視することが大切であることを、国民も学んだ。

### 民主は公約を白紙に

思えば一体改革も自由貿易も、もとは自民党政権が試みてきた政策だ。選挙で負けるのが怖くて、するする先送りしてきたはずがない。民主党政権がいま検討している内容も、前政権と変わらぬものが多い。10年ばかり進めれば厚い長い改革だ。

たとすれば、政権交代の可能性のある両党が協議する以外には、とるべき道がないではないか。

自民党は早期解散へ追い込むという。だが、自民党への支持はさっぱり戻っていない。このまま総選挙になれば、投票先を失った選挙権民が路頭に迷うであらう。それを恐れる。

たとえ政権を奪還したところで、野党の協力を得られなければ、やはり厚い長い改革は実行していきな。

菅首相は野党との協議を求めるとは、たとえ公約を白紙に戻し、予算案も大幅に組み替える。そうした大胆な妥協へ踏み出すことが、与野党ともに必要だ。覚悟が問われる。

日本の輸出力はまだまだ強い。技術もブランド力も評価が高い。経済が停滞している社会は安定を保ち、豊かな自然に恵まれている。政治が課題の解決へ動き出せば、前途に立ちあがれる勢も隠れているにちがいない。

お正月、離れて暮らす家族や親類が集まることも多いのだらう。こうしたら孫や子にこれ以上ツケを回さず、豊かな日本を残せるか。そんな将来へ思いをめぐらす機会にもしたいものだ。

<2011・1・1>

# 社説

## 共通番号制

# 実現へ問題を論じ尽くせ

社会保障と所得や資産の個人情報をもとめる共通番号制について、導入に向けた基本方針を政府がきょうにも示す。必要性や利点を説明するだけでなく、国民の不安を減らして実現できるように、議論を尽くしてほしい。

基本方針は、番号を利用する範囲や管理手法などの具体的な姿を示すことによりして利便性を強調し、国民に理解を求める内容になりそうだ。

番号制で国民ひとりひとりの所得や資産がわかれば、効率的できめ細かい社会保障が実現できる。支援を必要とするひとやその度合いを判断するのに役立つからである。

少子高齢化のひずみが目立ち、所得格差が広がることへの不安や、困ったときに十分な行政サービスが受けられないことへの不満が高まっている。だが財政は苦しい。こうした状況下で福祉の機能を強化していくには、番号制の導入が欠かせない。

菅政権は、6月に社会保障と税の一体改革案をつくる方針だ。番号制はそこでも重要な柱になるだけに、早く議論を深め、国民の不安を少しでも取り除く必要がある。

何よりも、個人情報の漏出防止など安全性確保の対策が重要だ。

番号制の実務検討会が昨年末にまとめた中間報告では、個人情報を守る方策として、自分の情報をいつ誰が閲覧したかわかるようにする仕組みや、利用を監視する独立した第三者機関の設置、目的外利用を禁止する法律の整備と罰則の強化などを掲げた。

データが勝手に使われないようにすることはもちろん、問題が生じた場合に素早く救済にあたり、被害を最小限にとどめる仕組みをどうするか。

論点は多く、難しいテーマも含まれるが、それを理由に実現を遅らせたら、番号制の動きが止まらなくなる。問題点と対応策を

整理し、それを国民に正しい説明していかねばならない。

導入を急ぐあまり、番号の効用ばかり強調して負の側面についての議論をおろそかにするのは論外だ。

富の再分配をきちんとおこなうためには、所得だけでなく資産の情報も管理できるようにしてはならない。

番号制を探り入れている国も、所得や資産の把握の仕方には違いがある。とくに金融などがグローバル化した時代に、海外の口座についてもどこまで目配りできるか、は重要な課題だ。

ネット上で個人情報をやりとりする機会はぐっと増えた。番号制の利便性に対する国民理解も進んできた反面、ネット社会の怖さもよく知られるようになってきている。

「何のために、どう使うか」「公正で安全な仕組みを、いかにつくるか」をどう議論するかが、国民の理解と合意への必須の条件である。

<2011・1・28>

# 社説

## 介護保険

# 増税なしでは行き詰まる

高齢社会で介護の費用は増え続ける。だが、保険料の引き上げは壁に突き当たりつつある。そこで、利用時の負担増やサービスの削減を検討せざるをえなくなった。

2012年度から3年間の介護保険制度について、厚生労働省の審議会がきのこ意見をまとめた。その文面からはこんな窮状が透けて見える。

参院選での民主党大敗後、菅政権が消費税を軸とする増税論議を封印したため、新規の財源確保は間に合わなくなった。そのことが保険制度内での負担増や、サービス給付削減の圧力を高めている。このままでは介護保険はかせ細り、安心は遠くなる。

もはや政府が「税金を上げない」と、制度がもたせまいと「国民に正直に言うべき時ではないだろうか」。

厚生省によれば、現在のサービスを維持するだけで65歳以上が負担する保険料の全国平均は12年4月から今より

1千円も増えて月額約5200円になるといふ。高齢化による介護費用の膨張圧力はそれほど大きい。

市町村は、高齢者からは主に年金大引きで保険料を集めているが、大幅な負担増は難しいとの声が強い。

このため審議会の意見書は「保険料は月5千円が限界との意見もあり、伸びをできる限り抑制するよう配慮することも必要である」とした。

その具体策として、サービス量を減らしたり、利用に応じた負担を増やしたりする選択肢を並べた。

年金などの収入が比較的多い人の自己負担を現行の1割から2割に増やす案が打ち出された。だが、収入の多い人はすでに多くの保険料を払っているから、反発が予想される。

要介護度の軽い人が多く利用する掃除などの生活援助に関する負担増の提案もあるが、反対意見との両論併記となった。自宅での生活に必要なサービ

スの利用を控えたために重度化し、病院や施設に入るなどすれば、介護費用が逆に膨らむ恐れもあるからだ。

増税による新たな財源を期待できない以上、当面は制度の枠内でやり繰りすることはやむをえない。けれども、こんな状態が続けば保険料や利用者負担がじりじり上がり、サービスは低下するといふ悪循環に陥る。

審議会では、単身・重度の要介護者も在宅で暮らせる「地域包括ケアシステム」構想も示された。だが、財源なしでは絵に描いた餅にすぎない。

介護保険を行き詰まりから救い出し、安心して暮らせる高齢社会を築くには、裏付けとなる財源を不示必要がある。業界や利用者の代表らで構成する審議会では限界がある。

やはり消費税を含む税制と社会保障全体の抜本改革が欠かせない。菅政権は今、そのことを自覚し、勇気をもって国民に頼むべきではない。

<2010・11・26>

# 社説

## 社会保障改革

# 年金以外へも視野を広く

社会保障と税の一体改革を議論する政府の「集中検討会議」がきのう始まった。6月に策定される政府与党案に、審議の結果を反映させる。

与謝野馨担当相は会議後の会見で「年金と医療が主旋律になる」と語った。まずは、各界の人を招き改革についての意見を聞くという。

だが、社会保障と税金の将来像を総合的に描き直すとなれば、検討対象はきわめて幅広い。6月までにそれを細かな部分まで設計するのは、いかにも無理がある。少子高齢化の進展に合わせて制度を手直ししていく必要がある。社会保障の改革は長い道のりになるはずだ。

改革の大きな構図をまず描いて、着手すべき優先順位をつける。そのうえで、早急に実施すべき課題から細かな部分を設計する――。こうした手順で与野党協議の条件整備をめざすのが現実的ではなからうか。

年金と医療で「国民皆保険」が実現して今年で50年。社会の変化に伴いもろくなった部分を改革し、必要財源のめどをつけることが、制度を永続させるために最優先の課題だ。

年金でいえば、基礎年金の国庫負担を2分の1に維持するための財源確保が、それに当たる。

医療では、3600万人が加入する国民健康保険に注目してほしい。

創設当時に加え世帯主の7割近くを占めた農林漁業者と自営業者は、いまや2割ほど。無職の人と非正規労働者が7割を占める。会社を退職した高齢者や正規雇用からはじき出されたりした人が、国保に流れ込んでいる。

この結果、保険料を負担できない人が大幅に増えた。4日に発表された2009年度の財政状況によると、保険料の収納率は88%と過去最低を更新した。約2割の世帯が滞納し、実質的に無保険状態の世帯も30万ある。

保険料が集まらないので、所得のある人の保険料が急激に高くなって、しわ寄せがいく。負担をさらに上げるのは限界にきている。

結局、国保を運営する市町村は、保険料が不足する赤字分を年間3600億円ほど補填している。このままでは立ちゆかなくなるだろう。

高齢化や雇用の不安定化といった日本社会の弱さが、国保に集中している。同様の構図は、未納率が4割になる国民年金でも見られる。

道は険しい。いまの消費税収では、高齢者向けの医療・介護・年金の国庫負担分を賄うにも、10兆円近く足りないという現実がある。

いまは与野党の攻防戦のなかで年金問題にはかり焦点が当たっているが、このように緊急の課題はほかにも多い。集中検討会議ではぜひ、厳しい現実を正面から受け止め、優先順位をよく考えて議論を進めてほしい。

<2011・2・6>

# 社説

## 年金減額

# 負担を分かち合う時代

厚生労働省は、来年度の公的年金の支給額を5年ぶりに引き下げる方針を決めた。世代間の公平な分配のためのルールに沿った措置で、やむをえないといえよう。これを機に、制度のあり方を考えてみたい。

引き下げ決定は、あらかじめ決めておいた基準を今年の物価が下回る見通しとなったため、デフレの現状をある程度は反映したものだ。だが、これで世代間の負担と給付が公平なものになるわけではない。

これまでは、物価や賃金に比べて年金の受取金額がなるべく減らないよう配慮した調整が行われてきた。しかし、こうした受給者の権利を守る措置が、結果的に負担を将来世代に先送りしているという現実がある。こうした側面は、もともと目を向けるべきではないだろうか。

2004年に改正された現行制度では、年金財政を長期にわたって安定さ

せるため「マクロ経済スライド」という仕組みが導入された。

現役世代の賃金や物価が上がっても高齢者の年金はあまり増えないようにして、保険料の上昇を少しでも抑えようとしたのだ。少子高齢社会では、そうしないと若い世代の負担が重くなりすぎてしまうからである。

だが、その後は世界同時不況などの影響もあってデフレが長期化し、物価や賃金の低迷が続いている。このため、自動調整の仕組みは、いまだに発動されていない。

その結果、高齢者の年金水準は相対的に上がっている。04年の推計では、現役世代の会社員の手取り収入に対する厚生年金の給付水準が、04年の59%台から09年には57%台に下がる見通しだった。ところが、09年の検証では62%台に上昇している。

これは、過去に物価下落を反映しなかった分を解消しきれていないことが

主な原因だ。今回の引き下げは、年金を本来の水準に近づけるためのものではないともいえよう。

こうした調整の遅れが放置されれば、次世代の年金水準が大きく目減りする。それを避けるには、税金や保険料を大幅に増やす必要がある。

もちろん、年金以外に収入がない高齢者のために急激な引き下げが起きないようにする配慮は必要だ。しかし、そのために現役世代とのバランスを崩しては本末転倒である。

この問題は、社会保障と税の一体改革を考える際に避けて通れない。減額に反発する受給者は少なくないだろう。だが、年金は世代間の助け合いだ。負担を分かち合う姿勢で、高齢者も若い世代も共に納得できる制度のありようを考えたい。

政治は、選挙への影響を心配して高齢者の給付の削減には及び腰になりがちだが、それでは責任を果たせない。

<2010・12・15>

# 社説

## 子ども手当

# サービスと一体で語る時

国会審議で、子ども手当が野党から集中砲火を浴びている。本来は広く祝福されるべき子育て支援策をめぐって対立が先鋭化する現状は悲しい。このままでは、与野党の建設的な議論の妨げになってしまふ。

マニフェスト（政権公約）に掲げた月額2万6千円の支給ができていないのは約束違反だ。全額国費を想定していたのに、地方負担が続くのはおかしい――。こうした批判は、もとをたどれば財源問題に行き着く。

手当が構想された当初は、所得税の配当者控除や扶養控除を廃止して捻出する財源を子ども数で割った月額1万6千円を想定していた。それが1万円かさ上げされ、マニフェストに記載されたことが混乱の輪をかけた。

菅直人首相が「目指して努力したい」という月2万6千円の支給には年間5・5兆円近くの巨費が必要だが、それを賄える財政状況でないことは、

はっきりしている。

菅政権は、満額支給をあきらめると明言してもいい。それに対する批判を恐れてはならない。むしろ、財源の裏打ちもないうまま支給増にこだわりの、野党との協議がべきならいいか、早急に手当が必要な子育て支援策も実現できずに国民の支持も失うことこそ、恐れるべきである。

堂々巡りの不毛な防戦から今こそ脱却し、議論を前に進める必要がある。

保育サービスなどを充実させる施策と一体となった子育て支援の将来像を、国会できちんと示す時期が来ているのではないか。

政府部内で議論が進んでいる「子ども・子育て新システム」がそれにあたると。現金給付と、子育て支援のサービス給付を一体的に運営し、財源を確保する包括的な仕組みだ。昨年6月に大枠（要綱）が決定された。フルタイム勤務かどうかにかかわらず、

まず、保育の必要性に応じてサービスの利用を保障する。認可保育所に入所するのに必要とされてきた「保育に欠ける」という要件は撤廃する。

株式会社やNPOなどの参入を認め、認可保育所に限らない、多様なサービスが提供できるようにする。

要介護度に応じて様々な種類のサービスを組みあわせる介護保険制度と似た仕組みの導入である。

財源は、サービスの利用者負担に加え、国、自治体、事業主が拠出しよう。この最も難しい部分を固めるため、詰めの議論が続いている。

子ども手当に認められた「子どもを社会全体で応援する」という理念は大切な。それは、現物給付を含めた包括的な仕組みを重視する中で、実現していけばよいだろう。

現金と現物のバランスを与野党で議論する枠組みをつくり、大胆な妥協を考えることが必要な局面だ。

<2011・2・15>